

再評価結果一覧 (令和2年2月)

【公共事業関係費】

【河川事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
釧路川直轄河 川改修事業 北海道開発局	その他	183	406	250	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、標茶町及び弟子屈町における浸水区域内人口が約2,690人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できるため、住民の生命・身体が守られる。 ・ 同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が、事業実施により約1,110人から0人に軽減でき、電力の停止による影響人口が、事業実施により約1,030人から0人に軽減できるため、社会経済活動が維持できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堤防強化対策区間の設定に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 釧路川流域の中上流部には標茶町及び弟子屈町の市街地が存在するほか、流域には広大な牧草地が広がっており、生乳生産を主体とした国内有数の酪農地帯となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、近年でも平成28年及び30年に浸水被害が繰り返し発生しており、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。また、平成28年8月の大雨による堤防被災の要因分析から、釧路川の現況堤防では大雨に対する安全性が確保されていないことから、堤防強化対策を行う必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 河道掘削等の河川改修事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民及び関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・ 堤防除草により発生する刈草の無償提供及び高水敷に繁茂した樹木の公募伐採により、コスト縮減を行っており、地方公共団体と連携を進めながら、引き続きコスト縮減に努める。また、堤防強化対策は、標茶地区の河道整備で発生する土砂を流用することでコスト縮減を図る。 ・ 代替案等の可能性については、環境への影響、地域への影響等の観点から、現計画が最適であるとする。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
高瀬川直轄河 川改修事業 東北地方整備 局	再々評価	60	157	74	2.1	<p>・現況において整備計画規模の洪水(昭和33年9月洪水と同規模)が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は873人、想定最大孤立者数は避難率0%で660人、避難率40%で396人、避難率80%で132人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年が経過した時点で再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内市町村の総人口は緩やかな減少傾向にあるものの、農業産出額、製造品出荷額、高瀬川の漁獲量は、近年横ばいに推移しており、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・高瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後、高瀬川放水路拡幅の事業を進め、治水安全度を向上させる必要がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・堤防の量的整備、質的整備は全て完了(量的整備：平成25年完、質的整備：平成27年完)。 ・今後は環境整備事業と連携し、現況放水路の拡幅を実施する予定。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・堤防除草で発生した刈草を、家畜飼料や堆肥化等として地域の方々へ有効活用していただくことにより、処分費用等のコストの縮減を図っている。 ・環境整備事業との一体的な整備を行い、放水路拡幅整備のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
鳴瀬川直轄河 川改修事業 東北地方整備 局	その他	1,096	7,925	1,119	7.1	<p>・現況において、整備計画規模の洪水（鳴瀬川は昭和22年9月洪水と同規模、吉田川は平成27年9月洪水と同規模）が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は約53,400人、想定死者数は避難率0%で390人、避難率40%で230人、避難率80%で80人と想定され、事業の実施により被害が解消される。</p>	<p>・直轄区間の編入に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・鳴瀬川、吉田川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口は、若干の減少傾向にあるものの、大崎市、大和町など資産や産業が集中している地域があり、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性、重要性に変化はない。 ・鳴瀬川、吉田川における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月や平成27年9月に発生した洪水で床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・鳴瀬川で昭和22年洪水、吉田川で平成27年9月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による家屋浸水被害等を防止するため、概ね30年間で河川整備やダム・遊水地等の治水対策を計画的、効率的に実施する。 ・当面は、近年洪水で家屋浸水被害を受けた地区の浸水被害解消に向けて、堤防整備、河道掘削、遊水地整備を優先して実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や、河川管理により発生した刈草や伐採木の有効利用によりコスト削減に努めている。 ・工法の工夫や新技術の積極的な活用により、引き続き、事業全体のコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
子吉川直轄河 川改修事業 東北地方整備 局	再々評価	338	2,474	324	7.6	<p>・現況において整備計画規模（昭和22年7月洪水等と同規模）の洪水が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は511人、想定死者数は避難率0%で約23人、40%で約14人、80%で4人の軽減が期待される。</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・由利本荘市の人口は、昭和60年のおよそ9.7万人をピークに減少傾向にあるものの、世帯数は増加している。 ・また、産業別の就業者数の構成は、電気電子部品製造業を中心とした企業誘致が進み、第二次産業及び第三次産業の合計割合が増加しており、大規模な洪水氾濫が発生した場合の影響や、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・子吉川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、戦後最大規模である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合には、甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間で、戦後最大である昭和22年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、重大な家屋浸水被害を防止するため、鳥海ダムの建設とあわせ、河道掘削、築堤、堤防の質的整備等を計画的に進める。 ・人口・資産が集中する子吉川河口部（由利本荘市街地）の治水安全度向上のため本荘地区のボトルネック箇所の河道掘削と堤防強化を当面事業6カ年（R2～R7）で実施する。 ・河道掘削にあたっては、多様な動植物の生育・生息環境に配慮し、掘削形状等を検討するとともに、継続的にモニタリング調査を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の有効活用や堤防の刈草、河道の伐採木の無償提供等により、コスト縮減に努める。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 （課長 藤巻 浩之）			

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
久慈川直轄河 川改修事業 関東地方整備 局	その他	259	1,146	<p>【内訳】 被害防止便益：1,141億 円 残存価値：4.9億 円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 325戸 年平均浸水軽減面積： 301ha</p>	169	<p>【内訳】 建設費：161億円 維持管理費：8億円</p>	6.8	<p>・河川整備基本方針規模 の洪水において、顕著な 被害が想定される久慈川 左岸7.5kが仮には破堤し た場合、事業実施により 最大孤立者数（避難率 40%）は、約2,400人から 約1,200人に、電力停止 による影響人口は、約 3,100人から約1,200人に 低減。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・久慈川流域は、福島県・栃木県・茨城県の3県にまたがり、 下流域には工業地帯や重要港湾を有する日立市など、人口・資 産が集積している下流域を洪水から防御するため、引き続き久 慈川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図 る。</p> <p>②事業進捗の見込みについて ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支 障はなし。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつ つ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ICT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続 き一層のコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
信濃川河川改修事業 (大河津分水路) 北陸地方整備局	長期間継続中	1,200	1,978	843	2.3	<p>・戦後最大規模の洪水が流下し、堤防が決壊した場合、浸水区域内の災害時要援護者数は約17,500人、最大孤立者数は約13,000人(避難率40%)、電力の停止による影響人口は約18,100人と想定されるが事業の実施により防止される。</p> <p>・浸水区域内には燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、JR越後線、JR弥彦線等の幹線交通網が存在し、浸水被害が発生すると想定されるが事業の実施により防止される。</p>	<p>・事業採択後5年間に経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大河津分水路河口部の河積不足による水位上昇の影響で堤防が決壊し、氾濫が想定される区域にも住宅や工業団地が立地している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成27年度より事業着手しており、用地取得率は、98%となっている。 ・山地部掘削では約53万m3(令和元年度末(予定))の掘削、第二床固の改築及び野積橋の架替等の工事を実施している。 ・令和元年度末(予定)の進捗率は事業費ベースで22%であり、令和14年度完了に向け事業実施中。 ・信濃川上流部及び中流部では、戦後最大規模洪水流下時に計画高水位を超過する区間が存在し、治水安全度の向上が急務となっている。 ・大河津分水路の抜本的な改修による洪水対策の早期実現に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・掘削土砂については、河川堤防の拡幅などの自ら利用の他、道路盛土、工業団地の造成、交流拠点の基盤等の周辺事業に有効活用することで、土砂処理費のコスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。 ・平成27年3月の新規事業採択時評価における各評価軸の評価に大きな変更要素は無いため、現計画(大河津分水路山地部掘削+河道掘削)により対策が妥当であると考え。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び 主な根拠						
矢作川直轄河 川改修事業 中部地方整備 局	再々評価	385	16,850	417	40.4	<p>①人的被害の被害指標 (想定死者数、最大孤立 者数) ・河川整備計画の目標規 模の大雨が降ったこと により想定される浸水が発 生した場合、想定死者数 は約898人、最大孤立者 数は約83,626人と推定さ れますが、事業を実施す ることで人的被害は解消 される。</p> <p>②社会機能低下被害の被 害指標(医療施設、社会 福祉施設) ・河川整備計画の目標規 模の大雨が降ったこと により想定される浸水が発 生した場合、機能低下す る主要医療施設は6施 設、社会福祉施設は29施 設と推定されますが、事 業を実施することで社会 機能低下被害は解消され る。</p> <p>③波及被害の被害指標 (交通途絶が想定される 道路施設) ・河川整備計画の目標規 模の大雨が降ったこと により想定される浸水が発 生した場合、途絶する主 要道路は国道1号、国道 23号、国道153号、国道 248号であり、事業を実 施することで交通途絶被 害は解消される。</p> <p>④その他被害指標(水害 廃棄物の発生量) ・河川整備計画の目標規 模の大雨が降ったこと により想定される浸水が発 生した場合、水害廃棄物 の発生量は約21万tであ り、整備を実施することで 解消される。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域関連市町村人口(8市2町2村)は、約140万人であり、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。 ・全国1位の工業出荷額を有する愛知県の半分を、当該流域の大半である西三河地域が占め、全国シェアも年々拡大傾向であったが、近年は横這い傾向にあるが全国シェア8%を超える高い割合を占めている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・矢作川では、平成12年9月東海(恵南)豪雨規模の洪水を安全に流下させるため、鶴の首上流の豊田市区間の河道掘削、中下流部の堤防整備・堤防強化、河道掘削、樹木伐開を進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は、事業費ベースで約40%となっている。 ・矢作川では、矢作古川分派点下流は年超過確率1/50に相当する整備が概ね概成していることから、引き続き、中流部を中心に、洪水を安全に流下させるための河道掘削や樹木伐開、堤防整備を関係者と十分な連携・調整を図りながら実施をしていく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について 【コスト縮減】 ・築堤工事においてプレキャスト製品の採用や、河道掘削工事において発生した土を他工事に有効利用することによりコスト縮減を図っている。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考え</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
淀川直轄河川 改修事業 (淀川高規格堤 防整備事業(大 宮東地区)) 近畿地方整備 局	その他	16	18	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4 戸 年平均浸水軽減面積： 0.04ha</p>	15	<p>【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0億円</p>	1.2	<p>・年超過確率1/1,000の降雨による洪水が発生し、大宮東地区で破堤が起きた場合の最大孤立者数は約23.0万人(避難率40%)、電力影響人口は約40.6万人と想定されるが、事業の実施により解消される。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・高規格堤防整備予定箇所の大阪市は、関西の経済社会活動の中心である。大阪市の人口は、昭和40年には約316万人となったが、その後は緩やかな減少に転じ、平成12年には約260万人となっている。また、平成17年に増加に転じ、平成30年には約273万人となっている。人口の増加率は、平成12年と比較して平成30年では5%の増加となっている。 ・淀川の堤防が決壊すれば、壊滅的な被害が発生し、経済社会活動に致命的な影響を与えることが懸念されることから、高規格堤防整備の必要性について著しい変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み ・高規格堤防整備事業に併せて学校法人常翔学園によるグラウンド整備との共同化事業について、協議、調整を行っている。 ・令和2年度より高規格堤防整備に着手し、令和5年度完了することを予定しているが、市営住宅跡地は既に更地となっていることから、整備期間内の工事完了は問題無いと判断。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・高規格堤防の盛土材は、他事業で発生する掘削土(建設発生土)を有効活用することによりコスト縮減を図ることや、資材運搬について舟運を活用する等、更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
旭川直轄河川 改修事業 中国地方整備 局	その他	82	7,401	<p>【内訳】 被害防止便益:7,400億円 残存価値:0.93億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 2,228世帯 年平均浸水軽減面積 218ha</p>	62	<p>【内訳】 建設費:57億円 維持管理費:4.3億円</p>	120.1	<p>・令和元年6月に「旭川水系河川整備計画」を変更したことに伴い再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・平成30年7月豪雨を踏まえ、旭川水系河川整備計画を変更(令和元年6月) ・岡山市の総人口及び総世帯数は増加している。 ・旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>②事業の進捗状況、進捗の見込み ・現在、地元及び関係機関と事業調整を行いつつ築堤、高潮堤の整備を行っている。 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・掘削箇所が発生する掘削土を築堤材に有効活用し、コスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
那賀川直轄河 川改修事業 四国地方整備 局	その他	839	1,760	929	1.9	<p>・整備計画変更に伴い、総事業費、事業期間、整備内容の変更より再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那賀川国管理区間下流部に広がる三角州扇状地は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域は人口・資産が集中している阿南市主要部を含んでいる。このような中、那賀川の堤防では漏水が頻発し、堤防断面が不足している区間がある等、事前防災の観点からも更なる堤防整備や強化が必要である。 ・那賀川では、平成26年8月洪水(台風11号)により、それまでの戦後最大洪水である昭和25年9月洪水(ジェーン台風)を上回る流量を記録した。本洪水をはじめ、戦後第3位の流量規模となる平成27年7月洪水(台風11号)も発生するなど、近年大規模洪水が頻発している。 ・上流部に点在する狭隘な平野部では、一部地区が無堤のまま残っており、これら地区では平成21年から平成30年の10力年で、浸水被害が12回発生し、そのうち家屋の床上浸水は6回発生している。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額(阿南市・小松島市・那賀町)は、3,000億円以上を維持し、阿南市内主要企業の従業員数は増加傾向となっている。また、人口(阿南市・那賀町)は減少傾向となっているが、資産が集中している国管理区間の那賀川下流地区は横ばい傾向である。 ・地方公共団体等及び地域住民から、毎年、那賀川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成18年4月河川整備基本方針策定、平成19年6月河川整備計画策定 ・平成21年3月桑野川床上浸水対策特別緊急事業完成 ・平成28年3月深瀬箇所堤防整備事業完成 ・加茂箇所無堤部対策実施中(H27～床上浸水対策特別緊急事業、用地買収済、R3完成予定) ・桑野川下流部における河川堤防の地震津波対策実施中。(那賀川下流部についてはH27完成) ・当面の対策として、楠根・吉井箇所の河道掘削や樹木伐採の実施、那賀川の無堤地区である加茂箇所、持井箇所の堤防整備、桑野川の地震・津波対策、危機管理型ハード対策として堤防裏法尻の補強等を令和8年度までに実施する。 ・その後、桑野川の無堤地区の解消および浸透対策を実施したのち、吉井地区の引堤や河道掘削により整備計画規模の流下能力を確保するとともに、那賀川の局所洗掘対策を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業実施中の加茂箇所では、現地発生材の捨石工への流用、発生土土の他事業での利用によるコスト縮減を行い、約1.1億円のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)			

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
肱川直轄河川 改修事業 四国地方整備 局	その他	784	1,768	754	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により避難率40%とした場合の最大孤立者数が約10,300人から0人に、災害時要援護者数が約7,100人から0人に、電力停止影響人口が約15,600人から0人になるなど、影響が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画変更に伴い、総事業費、事業期間、整備内容の変更より再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模となった平成30年7月豪雨により、広範囲で浸水被害が発生したことから、同洪水のピーク流量6,200m³/sと同規模の洪水に対し、肱川の氾濫による浸水被害を防止することを目標とする「肱川水系河川整備計画」の変更原案を令和元年7月23日に公表し、変更の手続きを進めているため。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・下流堤防未整備地区の堤防整備に着手しており、沖浦・小浦地区及び惣瀬地区の築堤が平成30年度までに完成。 ・事業期間については、令和30年度まで延伸する。 ・平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害をうけ、愛媛県管理区間も含めて河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、「緊急的対応」「概ね5年後」「概ね10年後」の3段階の対応により、再度災害防止に取り組む「肱川緊急治水対策」に着手した。 ・緊急的対応については、河川改修事業において、河道掘削及び樹木伐採、暫定堤防の一部かさ上げ等を令和元年6月までに実施した。 ・概ね5年後では、集中的に実施中の河川改修事業(激特事業)により肱川中下流部において築堤や暫定堤防のかさ上げ等を整備する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・築堤盛土材料については、旧堤防を撤去した際に築堤材料として流用することで、約1.4億円のコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川) 四国地方整備局	その他	257	272	235	1.2	<p>年超過確率1/10規模降雨の洪水に対して、事業実施前と比べ以下の効果が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水区域内人口と浸水区域内の災害時要援護者数が約4割軽減 ・最大孤立者数(避難率40%)が約7割軽減 ・道路途絶による通行影響台数が約7割軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・地質等を考慮した施工、周辺環境への配慮等により総事業費、事業期間を変更するため、再評価を実施。 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日下川の低平地部は、仁淀川合流点より上流に向かって堤内地盤が低くなる極めて特殊な“低奥型地形”を成し、日下川が緩勾配であるため水はけが悪く、仁淀川本川の水位上昇の影響を受け、内水氾濫を引き起こしやすい地形特性を有している。 ・仁淀川流域は年平均降水量が約2,500mmを超える全国でも屈指の多雨地帯であり、日下川流域も集中豪雨が発生しやすい気候特性を併せ持った流域である。 ・日高村は、宅地化が進行しているとともに、ブランド化された「シュガートマト」は、日高村の施設園芸の主軸となっている。 ・昭和50年洪水を契機とした激特事業による日下川放水路が建設されて以降では、平成26年台風第12号で床上浸水家屋が約100戸も発生する甚大な内水被害が発生し、早急な内水対策が必要である。 ・平成24年に設立された「日下川改修期成同盟会」から、平成26年台風第12号の甚大な浸水被害を受けて、「浸水被害を解消する抜本的な対策について早期に取り組む」強い要望がある。 <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未施工区間も既施工区間と同様極めて複雑な地質構成であり、補助工法の増加及び支保工のランクアップが想定され、トンネル掘削の日当たり掘進量が低下する等により工期が約2年延伸する。 ・高知県は、日下川及び戸梶川の河川改修を進めるとともに、日高村では、床上浸水家屋の浸水対策(浸水防止壁、周囲堤(各戸対策)等)やソフト対策を進める。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネル部施工において、施工効率を図るシステムの導入などによりコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
白川直轄河川 改修事業 九州地方整備 局	その他	946	10,812	509	21.3	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約128,100人から約55,400人に、電力停止による影響人口が約37,400人から約15,100人に、通信停止の影響人口が約39,700人から約15,900人に低減できる。</p> <p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約168,100人から約97,000人に、電力停止による影響人口が約70,700人から約32,400人に、通信停止の影響人口が約74,900人から約34,500人に低減できる。</p>	<p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・下流域では、九州3政令指定都市のひとつである熊本市が位置し中心市街地が氾濫域にあたり、洪水時における白川の水位が周辺の地盤より高い位置を流れるため、一旦氾濫すると熊本市街部に壊滅的な被害をもたらすことになる。 ・近年（平成24年九州北部豪雨）においても、浸水被害が発生しており、今後更に整備を進める必要がある。 ・平成23年の九州新幹線全線開通や平成24年の熊本市政令指定都市への移行などを背景に、現在、JR熊本駅周辺整備が進められている。 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「白川改修・立野ダム建設促進期成会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声大きい。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河川整備計画の目標流量を安全に流下させるため、必要な河道断面積が確保されていない箇所河道掘削等を実施。 ・洪水流下の支障となっている横断工作物等について、施設管理者と連携し必要な改築等を実施。 ・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、河川激甚災害対策特別緊急事業として、無堤部の堤防整備や橋梁改築などの河川整備を実施中。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削土砂や現場発生材を築堤盛土や他事業で再利用を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
肝属川直轄河 川改修事業 九州地方整備 局	その他	155	242	184	1.3	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約1,500人解消される。また、電力停止による影響人口約700人、ガスの停止による影響人口約500人が解消される。</p> <p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口が約3,700人から約2,700人に軽減できる。また、電力停止による影響人口が約2,200人から約1,400人、ガスの停止による影響人口が約1,600人から約900人に軽減できる。</p>	<p>・シラス強化対策範囲の設定による総事業費の変更を行うため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・肝属川では平成17年9月洪水等による浸水被害が発生し、平成16年8月には堤防の崩壊も発生している。 ・東九州自動車道の曾於弥五郎インターチェンジから鹿屋串良ジャンクション間が開通したことで、周辺道路の整備も進められており、地域の活性化が期待される。 ・一体的な開発促進、産業等の飛躍的な発展を目指し、関係機関に対し積極的な要望活動が実施されている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・流下能力が低い本支川の河道掘削および橋梁改築等を実施する。また、堤防の浸透に対する安全率が低く、過去に被災履歴があり背後地資産が高い箇所から優先して、シラス堤対策を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土については、他事業と調整を図り再利用するなど処分費の縮減に取り組んでいる。また、施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。 ・当面実施予定の事業について、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C	
網走川総合 水系環境整 備事業 北海道開発 局	その他	192	717	<p>【内訳】 水環境整備の効果 による便益：599億円 水辺整備の効果 による便益：118億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払意思額 ：637円/世帯/月 受益世帯数 ：302,534世帯 (水辺整備) 支払意思額 ：382円/世帯/月 受益世帯数 ：107,196世帯</p>	377	<p>【内訳】 (水環境整備) 建設費 ：371億円 維持管理費 ：0.36億円 (水辺整備) 建設費 ：5.7億円 維持管理費 ：0.02億円</p>	1.9	<p>(水環境整備) ・湖内負荷削減対策、流域汚濁負荷 対策により、青潮発生の抑制、アオ コ発生頻度の低減、湖内閉鎖性水域 の水質改善 が期待される。</p> <p>(水辺整備) ・河川管理用道路(ボックスカル パート)、取付道路、案内看 板、 街灯、ボックスカルパート内照明等 の整備により、網走川河口から大曲 湖畔団地に至る水辺の動線及び、安 全な水辺へのアクセス、安全・安心 な水辺利用環境が確保される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の変更により事業計画を変更することから再評 価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (水環境整備) ・網走湖は豊かな自然に恵まれた観光地として、地域住民の憩いの場、レ クリエーションの場、また、ヤマトシジミ、ワカサギ等の内水面漁業の場 として、地域にとってかけがえのない湖であるが、アオコの他、青潮が頻 繁に発生し、多様な生物の生息環境などに影響を及ぼしている。 (水辺整備) ・網走川沿いの河川管理用道路(散策路)は網走川を横架している橋の橋 台で分断されていることから、動線の連続性の確保が課題となっている。 ・網走川沿いの一部区間では階段護岸が整備されているが、大きな段差が あり、管理用道路等のバリアフリー化が必要となっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて (水環境整備) ・平成29年度に完了。 (水辺整備) ・網走かわまちづくりについては、平成28年2月に策定された網走かわまち づくり計画書に基づき、事業を実施中。 ・引き続き、網走市をはじめ地域の方々や関係機関と連携・調整を図りな がら計画的に事業を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・網走かわまちづくりにおいては、管理者と施工方法について調整を図る など、コスト縮減に努めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と 議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)
高瀬川総合 水系環境整 備事業 東北地方整 備局	再々評価	61	110	<p>【内訳】 水辺整備の効果、水環境 の改善による便益 ：110億円</p> <p>【主な根拠】 ・仏沼地区 年間利用増加数 ：9,286人 ・小川原湖水環境整備 支払意思額 ：357円/世帯/月 受益世帯数 ：228,603世帯</p>	64	<p>【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：3.4億 円</p>	1.7	<p>・整備済みの仏沼地区では、河川利 用の推進に寄与する管理用通路の整 備、高水敷整正を整備したことによ り、年間河川利用者数は、整備前よ りも増加しており、その効果は概ね 維持されている。 また、子供たちの総合学習(環境学 習)の場等に活用され、人々の交流の 場としての機会が増加し地域活性化 に寄与している。 ・整備中の水環境整備において、 「覆砂」は、底泥表面を砂で覆うこ とにより、底泥からのアオコ原因藍 藻類巻き上がり防止、底質の改善、 「養浜工」は、矢板護岸等の前面に 置砂を行うことにより、沈水植物の 枯死体やゴミの回収を容易にする。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実 施後、3年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・小川原湖は、湖水浴場やシジミの遊漁場、ウインドサーフィン等水辺や 水面を利用したレジャーや自然体験活動の場として重要な空間となってい る。 ・小川原湖の水質は、環境基準(COD3.0mg/L)を上回っており、生態系の保 全、利活用の維持・向上のため、水質の改善が必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・全体計画の2地区のうち、水辺整備は平成20年度に完成し、進捗状況は 全体の45.3%(事業費率)である。 ・水環境整備は、平成19年度に事業に着手し、小川原湖水環境技術検討委 員会の指導及び助言を得ながら、令和10年度の整備完了を目指している。 また、整備完了後も、令和15年度までの期間は、モニタリング・分析評価 等を実施する予定である。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・覆砂・養浜工に使用する砂を河川改修事業の放水路拡幅で発生する掘削 土を使用することでコスト縮減に努める。 ・小川原湖岸に打ち上げられた水草等植物の回収を小川原湖漁業協同組合 が年1回行い、処分を河川管理者が行う官民協働の取り組みや維持管理に おいては、地域団体により清掃活動等に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と 議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
最上川総合 水系環境整 備事業 東北地方整 備局	その他	57	465	115	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺空間の整備により、子どもたちの総合学習（環境学習）の場、様々なイベントの開催等、地域の活性化に寄与している。 ・整備済みの須川かわまちづくりでは、パークゴルフ場等の整備により、市や地域団体が主催するゴルフ大会が開催されており、地域交流の場、地域住民の健康増進の場として活用されている。 ・整備中の長井地区かわまちづくりではウォーキングイベントや鉄道会社と協働した散策イベントが年に数回開催される他、ボランティアガイドによるかわまち案内を行っており、地域団体とNPO・民間事業者等が連携した取組みが行われている。 ・整備予定の寒河江地区かわまちづくりでは、水辺に近づくための坂路、階段やオープンデッキ等を整備することで、来訪した人々が集い、憩うことのできる親水空間を創出するとともに、公園と水辺の回遊性を促進することで、交流拠点としての活性化が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適切な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきている。またこれまで整備した地区では、利用者が増加し、継続的な利用がみられ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 ・長井地区かわまちづくりは、2017年4月に道の駅がオープンし、かわとまちをつなぐ観光交流拠点として、市民や観光客に活用されている。 ・寒河江地区かわまちづくりは、市の歴史・文化や観光名所と水辺空間を活かし、更なる賑わいの創出が期待されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・全体計画25地区のうち、平成30年度までに23地区が完成し、進捗状況は全体の89.9%(事業費率)である。 ・長井地区かわまちづくりは、平成21年度に事業に着手し、令和4年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和9年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。 ・寒河江地区かわまちづくりは、令和2年度より事業着手し、令和6年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和11年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・事業に使用する盛土材は、他事業で発生する土砂の活用を図る他、維持管理においても地域の団体により清掃活動に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C	
赤川総合水 系環境整備 事業 東北地方整 備局	その他	24	142	<p>【内訳】 自然環境の再生、水辺整 備の効果による便益 : 142億円</p> <p>【主な根拠】 ・自然再生 支払意思額 : 284円/世帯/月 受益世帯数 : 85,999世帯 ・三川町かわまちづくり 支払意思額 : 295円/世帯/月 受益世帯数 : 39,568世帯 ・鶴岡市赤川かわまちづ くり 支払意思額 : 289円/世帯/月 受益世帯数 : 28,351世帯</p>	38	<p>【内訳】 建設費:37億円 維持管理費:0.7億円</p>	3.7	<p>貨幣換算が困難な効果 等による評価</p> <p>・ハリエンジュ対策工の実施により、良好な河川環境を指標する抽水性・河原性の植物が生育可能な環境が創出され、礫河原も概ね維持されている。</p> <p>・魚道整備により回遊魚であるアユ、サケなどの遡上が確認されており、河川の連続性が確保されている。</p> <p>・水制工設置箇所では、淵が形成され様々なサイズの魚種が多数確認されている。</p> <p>・整備中の三川町かわまちづくりでは、広場と河畔整備により、「菜の花まつり」「ざっこしめ」等のイベント範囲を拡大し、レクリエーション・スポーツ活動の促進、住民の新たな憩いの場所の創出が期待されている。</p> <p>・整備予定の鶴岡市赤川かわまちづくりでは、河畔整備や親水護岸等の整備により、芋煮会をはじめ、マラソン大会等のイベントを実施するほか、案内看板の設置やレンタサイクルポート整備等により、鶴岡市街地や歴史的観光拠点とのネットワークが構築され、水辺の賑わいの創出が期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・整備済みの自然再生については、かつて赤川が有していた本来の自然を取り戻すことを目的に、外来種伐採による礫河原の維持、魚道設置による魚類などの遡上・降下が確認されるほか、水制工による瀬・淵の再生についても多様な魚種の生息が確認されるなど事業の効果が認められる。</p> <p>・整備中の三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備とあわせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の整備により既存イベントの拡大や地域住民の交流促進、健康増進の充実を図り、町の更なる活性化を図るためにも必要である。</p> <p>・整備予定の鶴岡市赤川かわまちづくりでは、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う新たな水辺空間を創出するとともに、鶴岡市街とのネットワーク構築により観光客を赤川に誘導し鶴岡市の観光振興を支援するために、河川管理施設の整備が求められている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・全体計画3箇所のうち1箇所が完成し、進捗状況は全体の73.5%（事業費率）である。</p> <p>・三川町かわまちづくりは、平成26年度に事業に着手し、令和2年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和5年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。</p> <p>・鶴岡市赤川かわまちづくりは、令和2年度より事業着手し、令和9年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和11年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・環境事業で発生する伐採木について、伐採した樹木を市民に無償で提供することや、掘削土の活用によりコスト削減に努めている他、維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をいただいている。</p> <p>・今後の整備にあたっては、より一層のコスト削減に努めるとともに、河川環境の整備と保全を推進し、流域自治体と連携しながら河川利用の促進を図るとともに河川愛護の啓発に努めるものとする。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
利根川総合 水系環境整備事業 (鬼怒川環 境整備) 関東地方整 備局	その他	64	503	100	5.0	<p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川横断工作物に魚道の整備を実施することで、アユやサケ等の魚類が移動環境が改善されている。 ・砂州の切り下げ等により礫河原の冠水頻度を増加させ、外来植物の繁茂を抑制し、自然の営力により鬼怒川の元々の姿である礫河原が再生、維持されている。 ・(水辺整備) ・完了箇所においては、誰もが安心かつ安全に川に近づくことができ、環境学習や自然体験、散策等の利便性が向上し、幅広い年齢層の人々に利用されている。 ・鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業においては、地域と連携し、周遊性向上及び魅力的な河川空間の形成を図ることを目的として、「鬼怒川緊急対策プロジェクト」で整備する管理用通路や工事用道路を活用したサイクリングロード等の整備を実施することにより、賑わいの創出・地域活性化が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼怒川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。 ・本事業を推進することにより、鬼怒川の周遊性が向上するとともに、水辺と街のネットワーク化が進むことで、関係自治体や住民からの期待は高まると考えられ、H27関東・東北豪雨により大きな被害を受けた鬼怒川下流域における地域活性化となることが見込まれる。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生は、H29年度全箇所完了している。 ・水辺整備は、6地区のうち、5地区完了し、1地区整備中である。 ・整備中の鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業について、H30年度未時点で、サイクリングロード(管理用通路)(全体計画42.3km)はR1年度着手予定、リバースポット(基盤整備)は全体計画14箇所のうち、2箇所完了している。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C	
利根川総合 水系環境整 備事業 (小貝川環 境整備) 関東地方整 備局	その他	6.5	84	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便 益：84億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) ・母子島水辺空間整備 支払意思額 ：216円/世帯/月 受益世帯数 ：14,370世帯 ・小貝・鬼怒・利根水辺 周遊整備 支払意思額 ：253円/世帯/月 受益世帯数 ：69,293世帯 ・鬼怒川・小貝川かわま ちづくり水辺整備事業 支払意思額 ：256円/世帯/月 受益世帯数 ：223,618世帯</p>	9.2	<p>【内訳】 建設費：8.7億円 維持管理費：0.53億 円</p>	9.1	<p>(水辺整備) ・完了箇所においては、幅広い年齢 層の人々にサイクリングや散策等で 利用されている。 ・鬼怒川・小貝川かわまちづくり水 辺整備事業においては、地域と連携 し、周遊性向上及び魅力的な河川空 間の形成を図ることを目的として、 鬼怒川のサイクリングロード等の整 備と合わせ、リバースポットの整備 を実施することにより、賑わいの創 出・地域活性化が期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評 価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 小貝川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポー ツのなど多くの人々に利用されており、誰もが安心、安全に利用できる施 設や空間整備の必要性はますます高まっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、3地区のうち、2地区完了し、1地区整備中である。 ・整備中の鬼怒川・小貝川かわまちづくり水辺整備事業については、リ バースポット(基盤整備)(全体計画10箇所)をR1年度着手予定である。 ・今後の実施の目処、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層 のコスト削減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と 議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
多摩川総合 水系環境整 備事業 関東地方整 備局	その他	106	2,967	154	19.3	<p>(水環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理水の分流水路整備により、多摩川の水質改善が期待される。 <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> 礫河原・干潟再生の整備を実施することで、多様な動植物の生息・生育環境の保全・再生が期待される。 河川横断工作物に魚道の整備を実施することで、魚類の移動環境の改善が期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理用通路や親水護岸等の整備により、利用者の利便性が向上し、賑わいの創出・地域活性化が期待される。 	<p>・自然再生分野及び水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 多摩川は、流域住民にとって、水道水等の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、多摩川の水質改善、自然環境の保全・再生や、浅川を含め誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。 本事業を推進することにより、多摩川の持つ魅力や緑豊かな河川環境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとして、地元自治体や住民からの期待は高まると考えられ、本事業の必要性は変わりなく、事業投資効果が見込まれる。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 水環境は、H24年度完了している。 生態系保持空間整備（自然再生）について、平成30年度末時点で、干潟再生は全体計画3箇所のうち、1箇所整備中、礫河原再生は全体計画11箇所のうち、4箇所完了している。 魚道整備（自然再生）は、平成30年度末時点で、全体計画5箇所のうち、4箇所完了している。調布取水堰右岸魚道は関係機関と協議中、これまで整備した魚道はモニタリングを継続して実施している。 多摩川環境整備（水辺整備）について、平成30年度末時点で、管理用通路は全体計画46kmのうち、10.4km完了、坂路は全体計画84箇所のうち、34箇所完了している。 水辺の築校（水辺整備）について、平成30年度末時点で、基盤整備は全体計画19箇所のうち、10箇所完了、1箇所整備中である。 今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト削減に努める。 代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳						
信濃川総合 水系環境整 備事業 北陸地方整 備局	その他	68	762	139	【内訳】 建設費：125億円 維持管理費：14億円	5.5	<p>(千曲川中流域自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に整備した「冠着地区」では、砂礫河原に依存するコチドリ、イカルチドリの営巣数が掘削箇所にて増加した。また、事業前に確認されなかった砂礫河原に依存するカワラヨモギも確認された。 (やすらぎ堤水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> やすらぎ堤で展開しているミズベリンクでは、区域指定により民間事業者が参入し、運営店舗の利用者数と売上(経済効果)は、高い水準で推移しており、今後も活発な利用が期待される。 (長沼・小布施地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の新しい憩いの場及び健康増進の場として活用されている。 (上田市依田川地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> 目的に合わせた広場の利用やカヤック・SUP、ウォーキング、ランニング、サイクリング等のスポーツ、自然観察や歴史学習に利用することができ、イベント開催等により地域活性化が期待できる。 (千曲川北信5市町水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> まちの拠点である道の駅などと河川空間を一体整備することで、千曲川45kmをダイナミックに楽しむ回遊性が高い水辺アクティビティを創出する。さらに、アウトドアカーや鉄道事業者等との連携強化により、観光振興の促進が期待できる。また、川沿いの石碑や遺跡施設の周辺整備と合わせ、水辺体験を通じて子供たちの地域への愛着心を育て、魅力ある地域を誇りに持ち、地域の歴史や文化を伝え継ぐ、将来の地域づくりの担い手を創出する。 (上須頃地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> 年間利用者は増加しており、今後も様々なイベント活動や防災教育の場としての活用が期待される。 (蓮湯地区水辺整備) <ul style="list-style-type: none"> 側帯盛土・堤防緩傾斜化により、整備後は日常的に散策、サイクリング、ジョギング等、健康増進の場として、多くの市民に利用されている他、長岡まつりの観覧場としても活用されている。 (大町ダム水環境改善) <ul style="list-style-type: none"> 取り組みにより、流況改善が図られ、魚類の生息・生育環境や良好な河川景観に寄与するものと考えられる。 <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 水辺整備箇所では地域住民や河川協働団体、民間事業者による各種イベントが行われるなど、河川愛護・美意識や水辺の賑わいの創出といった機運は高まっており、地域の河川利用における期待は大きい。 特に新規箇所である千曲川北信5市町では、平成27年3月に北陸新幹線飯山駅が開業し、アウトドア指向の観光客が多く訪れ注目を浴びており、5市町の広域連携による相互の経済的活性化の相乗効果が期待されている。また、上田市依田川地区は、周辺に水辺に触れる空間の環境が点在し既存エリア同士と連携する事で、更なる賑わいある水辺空間の創出が地域から期待されている。 長野県では地域が連携して千曲川、犀川を含む県内各地でアレチウリ駆除が行われるなど、地域の外来種対策及び河川管理への意識は高く、自然再生や水辺整備事業に対する期待は大きい。 整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然再生事業では、これまでの整備により、砂礫河原が再生するとともに、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、アレチウリやハリエンジュ等の外来植物の抑制に効果があることが確認され、有識者からも事業効果を認めており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、モニタリング調査等においても効率化し、更なるコスト削減を進めていく。 代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)		

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
宮川総合水 系環境整備 事業 中部地方整 備局	再々評価	15	58	25	2.4	<p>(屋田地区水辺整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全に川に近づけるようになることから、自然を活かした環境教育や自然観察の場としての利用の拡大が期待される。 ・宮川の洪水敷を安全・快適に利用できるようになり、スポーツやレクリエーション、地域住民の憩いの場となることを期待される。 (宮川勢田川水辺整備事業) ・宮川、勢田川で水辺を安全・快適に利用できるようになり、伊勢神宮などの周辺観光地と合わせた利用で利用者が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施 ①社会経済情勢の変化を踏まえた事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・宮川は、我が国屈指の清流河川であり、当該地区は河川空間管理計画で自然利用ゾーンとして位置付けられており、「人と河川の豊かなふれあいの場」としての利用が求められている。 ・周辺には、宮川堤公園などの親水施設や、「百間バナ」と呼ばれる歴史的治水施設があり、多様な河川空間によりニーズに合わせた利用の拡大が考えられる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・屋田地区では、整備後の環境や利用についてのモニタリング調査において、水辺の自然を観察する場としての利用が既に確認されており、今後のさらなる活用が期待される。 ・令和元年以降は、せせらぎ水路に生息する魚類等について、継続してモニタリング調査を行う。 以上のことから、事業実施にあたっての支障はない。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・残土処理地を変更し、運搬距離を短縮したことによりコスト縮減を図った。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び 主な根拠	費用の内訳	B/C				貨幣換算が困難な効果 等による評価
淀川総合水 系環境整備 事業 近畿地方整 備局	その他	430	4,221	524	8.1	<p>①自然再生に係る事業 (魚のほりやすい川づくり) 回遊魚は淀川大堰の改善により上流に移動しやすくなり、更に海から遡上してきた回遊魚や淡水魚が桂川や支川の芥川へ遡上しやすくなり、生物の生息・生育・繁殖環境の確保が図られる。(淀川ワンド再生)・唐崎地区では二枚魚が増加しているため、今後タナゴ類の産卵環境が整い、個体数の増加が期待できる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は平成元年度に着手し、令和25年度に事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 【水環境】 ・淀川では、支川(天野川、寝屋川)の水質改善として河川浄化施設等の整備2箇所を実施し、H21年度完了。 【自然再生】 ・淀川では、これまで淀川大堰や桂川等の魚道改善5箇所、唐崎地区等のワンド再生83箇所、鶴殿地区の高水敷切下げ約8ha等を整備。今後、R25年度(魚のほりやすい川づくり)はR24年度の完了を目指して整備を推進。 ・野洲川では、これまで魚道整備1箇所、河口部のヨシ帯再生約2haを整備。今後、瀬・淵の再生についてR21年度の完了を目指して整備を推進。 ・猪名川では、これまで魚道整備6か所、レキ河原および水陸移行帯の再生約7haを整備。今後、レキ河原および水陸移行帯の再生箇所についてR7年度の完了を目指してモニタリングを推進。 【水辺整備】 ・宇治川(東高瀬川含む)では、かわまちづくりを2地区について実施し、H20年度完了。 ・木津川(宇陀川含む)では、かわまちづくりを4地区について実施し、H21年度完了。 ・瀬田川では、かわまちづくりを1地区について実施し、H29年度完了。 ・野洲川では、かわまちづくりを1地区についてR3年度の完了を目指してモニタリングを推進。 今後も目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インパクト)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニタリングを実施し、順応的・段階的に整備を進めていく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について これまで、工事に伴う発生土について他現場で再利用及び現場発生石材の使用などのコスト縮減に努めてきており、今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
大和川総合 水系環境整 備事業 近畿地方整 備局	その他	219	2,559	505	5.1	<p>①水環境の整備に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境整備・水環境協議会など流域一体となって取り組んだ結果、河川浄化施設や下水道整備などが進み、大和川本川では、平成20年以降継続して、BODが環境基準(C類型:5mg/L)以下を維持している。 ・平成16年には、神輿を担いで大和川を渡る住吉大社の「神輿渡御祭(みこしとぎよさい)」が40年ぶりに復活し、環境教育の場としても活用されている。また、平成17年以降、天然アユの遡上も毎年確認されている。 ・平成29年7月には、大和川の水質改善の目標像実現に向けた行動計画として、「大和川水環境改善計画 現状と今後の取り組みについて(案)」をとりまとめ、水環境協議会において今後の取り組み内容の確認を行った。 <p>②自然再生に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年柏原堰堤右岸に魚道を新設したことにより、魚類の確認種数が5種、甲殻類が3種増加。 ・瀬・淵の再生により、魚類の個体数が約3.4倍に増加。 <p>③水環境の整備に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水際環境の保全・再生により、魚類の個体数が約2.3倍に増加。 <p>④自然再生に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸、管理用通路の整備により、河川管理機能の向上と、より安全な水辺利用を実現。 ・(八尾市若林地区かわまちづくり) ・護岸整備後、たまりが形成され、本川の瀬・淵と合わせた多様な河川空間を創出。施設内においては、関係機関が連携し、大学生や流域住民等に水生生物の調査や観察会に利用されている。 ・(大和郡山市羅城門地区かわまちづくり) ・堤防天端の舗装を実施後は、歴史的な資源と水辺空間をつなぐネットワークを構築し、整備箇所の一部は奈良県の自転車道として利用されている。 ・(堺市かわまちづくり) ・世界遺産に登録された「百舌鳥・古市古墳群」などの観光資源や広域自転車ルートとつながることによる、広域的な回遊性の向上が見込まれる。 ・賑わいや魅力の向上により来訪者が増加し地域活性化が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和川水系では、水質の改善や多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生・創出、地域と連携した水辺整備による河川利用の促進が求められている。 ・野洲川自然再生については河口部ヨシ帯再生、落差工の魚道整備で水生生物の棲息環境が改善してきている一方、野洲川放水路通水開始後40年を経過し、河道内樹木の繁茂により中洲の陸域化及び流路の固定化が進行しており整備が期待されている。 ・和東町の観光入込客数は増加傾向にあり、さらなる観光振興のため、木津川に接している地域を「茶源郷交流ゾーン」として観光の玄関口や情報発信の拠点とする。 ・名張市では、「散歩したくなるまちづくり」として、地域文化や歴史資源、豊かな自然を活かし、遊歩道等を整備するなどにより、地域活性化・観光振興に取り組んでいる。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、昭和57年度に着手し、令和11年度に事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質浄化施設の整備19箇所、水環境協議会資料作成・水環境改善計画のモニタリングを実施し、H29年度完了。 <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで魚道3箇所、瀬・淵の再生12箇所、水際環境の保全・再生約9kmを整備。今後、R10年度の完了を目指し、魚道4箇所、瀬・淵の再生5箇所、水際環境の保全・再生1.0kmの整備を推進。 ・目標の達成度や整備効果を確認するため、整備(インバウト)に応じた効果(レスポンス)を考慮し適切にモニタリングを実施し、順応的・段階的に整備を進めていく。 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の楽校、かわまちづくりについて、3地区の整備は、H25年度までに完了。 ・堺市かわまちづくりは、R11年度の完了を目指して整備を推進。地元堺市では、学識者・地域住民・NPO・関係機関等が参加する会議により、にぎわいづくりを検討。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、工事に伴う発生土について他現場で再利用及び現場発生石材の使用などのコスト削減に努めてきており、今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				貨幣換算が困難な効果 等による評価
			便益の内訳及び 主な根拠	費用の内訳					
斐伊川総合 水系環境整 備事業 中国地方整 備局	その他	179			312	252	1.2	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業箇所周辺の松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市等の人口・世帯数に大きな変化はみられない。 ・米子港箇所では、まちとかわが一体となり、地域活性化を推進するための「中海のワイズユースを考える会」を平成31年2月に設置し、新たな魅力とにぎわい空間を創出することを目的に、中海・錦海かわまちづくり計画を作成し、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」への登録を行った。 ・木次箇所では、平成29年11月に「木次地区斐伊川かわまちづくり協議会」を設置し、木次地区斐伊川かわまちづくり計画を作成し、平成31年3月に「かわまちづくり支援制度」への登録を行った。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備事業は、中海・宍道湖において実施している。 ・水辺整備事業は、夕日ヶ丘箇所水辺整備を実施しており、新たに米子港箇所、木次箇所の整備を予定している。</p> <p>【水辺整備】 《米子港箇所水辺整備》 ・米子市から申請された「中海・錦海かわまちづくり計画（平成31年3月登録）」により事業を進めていく予定であり、今後の事業進捗を図る上で、支障は確認されていない。 《木次箇所水辺整備》 ・雲南市から申請された「木次地区斐伊川かわまちづくり計画（平成31年3月登録）」により事業を進めていく予定であり、今後の事業進捗を図る上で、支障は確認されていない。 《夕日ヶ丘箇所水辺整備》 ・親水護岸、河川管理用通路の整備が完了しており、利用状況等のモニタリングを実施している。</p> <p>【水環境】 《中海・宍道湖水環境整備事業》 ・浅場整備により、土砂の流出を防止する突堤・消波工設置、土砂を投入により浅場を造成し、消波工や浅場により、波を減衰させることで、湖岸域の透明度の向上を図るとともに、自然浄化機能の向上を図る。 ・覆砂により、土砂を湖底に投入し、栄養塩（窒素・りん）の溶出抑制と泥の巻き上げ抑制による透明度の向上を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性について ・中海・宍道湖水環境整備事業は、斐伊川の維持掘削で発生する土砂等の建設発生土を浅場整備、覆砂材料として利用し、コスト縮減を行った。 ・水辺整備にあたっては、除草作業や清掃など地域住民との協力体制を確立することによりコストの縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)			
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C		
			便益の内訳及び 主な根拠							費用の内訳	
旭川総合水 系 環境整備事 業 中国地方整 備局	その他	8.5	275	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便 益：275億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備事業) ・古京（下流）箇所水辺 整備、岡山城箇所水辺整 備 支払意思額 ：303円/世帯/月 受益世帯数 ：241,310世帯 ・牧石箇所水辺整備 支払意思額 ：300円/世帯/月 受益世帯数 ：28,535世帯</p>	9.5	<p>【内訳】 事業費：8.7億円 維持管理費：0.88億 円</p>	28.8	<p>(水辺整備) 《古京（下流）箇所水辺整備》 ・桜並木の存続や周辺の景観に配慮 した護岸や坂路の整備のほか、岡山 市と連携した遊歩道等の整備を行う ことにより、水辺に近づきやすくな るとともに歩きやすくなった。 ・桜の植え替え・保全が可能とな り、「旭川さくらみち」の景観を将 来に渡って保全することができる。 ・「岡山さくらカーニバル」等の集 客性のあるイベントが継続的に実施 でき、岡山市街地の活性化に寄与す ることになる。 《岡山城箇所水辺整備》 ・親水護岸の整備を行うことによ り、安全に水辺に近づくことができ ようになるので、カヌー等の水面 利用が促進される。 ・河川管理用通路の整備を行うこと により、河川管理機能が向上し、安 全に水辺を通行できるようになる。 そのため、周辺地域の水辺の回遊性 が向上し、観光客や地域住民の利便 性が向上する。 《牧石箇所水辺整備》 ・護岸の整備や高水敷整正を行うこ とにより、河川管理機能の向上、散 策等の日常利用の他、安全に水辺の 利用ができるようになる。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評 価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・旭川流域の人口は岡山市では増加傾向、その他の市町では緩やかな減少 傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 ・整備箇所は散策や花見等の憩いの場、水に親しむ場として多くの住民に 利用されており、より安全に水辺が利用できるよう整備が望まれている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 旭川では、安全に河川利用を行うための水辺整備事業のうち岡山城箇所 で実施中、牧石箇所設計中である。また、古京（下流）箇所については、 平成29年度に完了した。 《岡山城箇所水辺整備》 ・岡山県、岡山市、岡山大学等から構成される「旭川かわまちづくり計画 検討・推進会議」で内容を検討・調整する等、事業を進めていく体制も整っ ており、今後事業進捗する上で支障はない。 《牧石箇所水辺整備》 ・関係機関や住民等の意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を 実施していく予定であり、今後事業進捗する上で支障はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案の可能性について ・水辺整備にあたり、除草作業や清掃について地元と協力体制を確立する ことや、伐採木の無料配布を実施すること等によりコストの削減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と 議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)
高梁川総合 水 系 環境整備事 業 中国地方整 備局	その他	4.5	72	<p>【内訳】 自然再生の効果による便 益：72億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生事業) 支払意思額 ：322円/世帯/月 受益世帯数 ：70,241世帯</p>	5.7	<p>【内訳】 建設費：5.2億円 維持管理費：0.56億 円</p>	12.5	<p>【自然再生】 《高梁川下流箇所自然再生》 ・魚道整備を行い、河川の生息環境 の連続性を確保し、魚類等の生息環 境の改善を図る。</p>	<p>・自然再生備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再 評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・高梁川流域の人口は倉敷市では横ばい、その他の市町では緩やかな減少 傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 ・平成30年7月豪雨により潮止堰の水叩きが被災したため、令和元年10月 から復旧工事を予定しているが、魚道の機能に問題はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成21年度から平成27年度までに4基の魚道改良を実施している。 ・モニタリング調査を踏まえた整備効果の検証と魚道改良検討を実施して いる。 ・潮止堰の魚類遡上環境の改善に対する地元の要望は強く、地元や学識者 等からの意見を取り入れ、モニタリング調査による整備効果の確認を行い ながら進めており、特に問題はない。</p> <p>③コスト削減や代替案立案の可能性について ・地元や学識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と 議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
日野川総合 水系 環境整備事業 中国地方整備局	その他	4.6	9.7	4.0	2.4	<p>【水辺整備】 《福市箇所水辺整備》 ・水辺整備として、河川管理用通路、親水護岸、階段護岸、フンド、広場等を整備することで、水辺に近づきやすくなり、子どもの河川環境学習の場や河川利用の場として安全な水辺の利用を図る。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の変更により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業箇所周辺の米子市、南部町、伯耆町の人口・世帯数に大きな変化はみられない。</p> <p>②事業の進捗状況、進捗の見込みについて ・令和元年度は詳細設計を行っている。次年度から整備に着手する見込みである。 《福市箇所水辺整備》 ・米子市から申請された「米子市法勝寺川水辺の案校構想（平成31年3月登録）」により、地域住民等を中心とした事業の推進体制が整っている。また、法勝寺川を中心に環境美化活動を実施しているなど、整備後は地域住民の協力の下、適切な維持管理が見込まれ、今後も円滑な事業の進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性について ・高水敷広場の基盤材料に近隣の工事で発生した残土を流用することで、コストの縮減を図った。 ・引き続き、新技術等の活用等を考慮しながら、コストの縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
吉野川総合 水系環境整備事業 四国地方整備 局	その他	109	1,022	235	4.4	<p>(水環境整備) 【早明浦ダム水環境整備】 ・ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水涵養機能が向上する。 ・溪流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。</p> <p>(水辺整備) 【三庄地区かわまちづくり】 ・既存に整備されている施設等を活かし、地域一帯が連携した空間利用により水辺利用の促進や観光客の集客に寄与している。 ・既存に整備された「ぶぶるパーク」の年間利用者数は増加傾向にある。 【早明浦ダム水辺整備】 ・ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 ・早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。</p> <p>(自然再生) 【旧吉野川自然再生】 ・昭和30年頃の自然環境を再生するために、ワンド・湿地の保全・再生等の整備を行い、多様な動植物の生息・生育・繁殖場環境の回復に努めることで、かつて旧吉野川で生息していたであろう生物に適した環境の創出が図られる。 ・「吉野川流域コウノトリ・ツルの舞う生態系ネットワーク推進協議会」の指標種であるコウノトリのさらなる飛来や定着が促進され、餌場環境としてだけでなく新たな営巣地にもなることが期待でき、コウノトリの安定的な生息を支える生態系ネットワークの一拠点ともなり得ると考えられる。</p>	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・ダム湖に濁水をもたらす山地崩壊等による土砂の流入抑制のため、ダム湖近傍で20%弱の面積を占めている荒廃地の緑化等により濁水長期化の低減が望まれている。 ・ダム周辺では、地域活力の衰退が見られるとともに、近年の環境問題への関心の高まりによる環境保全に配慮した利水安全度向上の必要性から、水源地域としての魅力ある生活基盤の創出および都市部への積極的な情報発信と交流事業の推進が重要な課題である。 ・コウノトリにおける巣作りが2015年から行われ、2017年には兵庫県豊岡市周辺以外では、全国初の野外繁殖に成功し、2018年、2019年と連続して成功、また、今年10月には、鳴門市周辺で最大31羽のコウノトリが確認されている。今後コウノトリの定着に向け、地域からも自然再生(湿地再生)に期待がされている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・早明浦ダム水環境整備は、対策工については平成30年度に完了。 ・三庄地区かわまちづくりは、現在、国土交通省による高水敷整正及び管理用道路の整備と併せて、東みよし町において陸上競技場等の整備を行っており、令和元年度の完了を目指して進捗中。 ・早明浦ダム水辺整備は、周辺環境整備1地区と坂路工1箇所を、令和2年度の完了を目指して進捗中。 ・旧吉野川自然再生は、令和2年度より事業着手予定。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・プレキャスト製品の活用等により、コスト削減を図る。 ・自然再生事業地区の一部を湿地等として整備し、地元住民と維持管理について協働する仕組みづくりについて検討し、コストの削減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
肱川総合水 系環境整備 事業 四国地方整 備局	その他	11	39	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便 益:39億円</p> <p>【主な根拠】 (畑の前地区水辺整備) 支払意思額 :386円/世帯/月 受益世帯数 :18,621世帯 (肱川水辺整備) 支払意思額 :486円/世帯/月 受益世帯数 :19,879世帯</p>	12	<p>【内訳】 建設費:10億円 維持管理費:2.1億 円</p>	3.1	<p>(畑の前地区水辺整備) ・河岸の階段、河畔林の通路、オープ ンスペースを整備することにより、人が 集い、自然と歴史・文化にふれあえるに ぎわいの水辺空間を創出する。 (肱川水辺整備) ・かつて「かわ」と「まち」をつなぎ、大洲 の発展を支えた「かわみなど」を整備し、 人が集い、自然と文化・歴史にふれあえ る水辺空間を創出する。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大洲市の人口は減少傾向にあるが、世帯数は横ばいで推移している。 ・大洲市では地域DMOが発足し、町家、古民家等の歴史的資源を活用するなど、 観光活性化の機運が高まっている。 (畑の前地区水辺整備) ・河畔に竹等が繁茂しており、水辺へのアクセスが良くない。 ・川を体感できるような散策ができない。 ・イベント等様々な活動に利用できるオープンスペースが少ない。 ・イベント等様々な活動に利用できるオープンスペースが少ない。 ・広々とした開放的でくつろげる空間が少ない。 (肱川水辺整備) ・臥龍山荘、大洲城、歴史的な町並み等、多くの観光資源を有している。 ・平成30年7月豪雨による甚大な浸水被害が発生した。 ・肱川流域では激甚災害対策特別緊急事業で築堤及び堤防嵩上げが早急に進め られている。 ・大洲市では復興計画を策定し、観光資源の復旧・再整備や各種イベントの復活を 目指している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・肱川水辺整備は令和2年度から事業を実施する予定である。 ・畑の前地区水辺整備は、施設整備により利用者数の増加等の事業目的に見 合った一定の効果が発現されており、令和元年度中に整備を完了する見込みであ る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・市民団体と協働連携し、植栽や除草等の維持管理費の削減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を 重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
重信川総合 水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	59	367	<p>【内訳】 自然再生の効果 による便益:110億円 水辺整備の効果 による便益:258億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払意思額 :392円/月/世帯 受益世帯数 :154,595世帯 (水辺整備) 支払意思額 :476円/月/世帯 受益世帯数:265,595世帯</p>	75	<p>【内訳】 建設費:67億円 維持管理費:7.7億 円</p>	4.9	<p>(自然再生事業) ・湿地環境と周辺農地との連続性を再生し、かつて生育していた多様な生物生息・生育できる場所の再生。</p> <p>(水辺整備事業) ・重信川を安全・快適に周遊できる自歩道の整備を行うことにより、散歩やウォーキング、サイクリスト等の利用者が安全・快適に利用できる水辺空間の確保。 ・これらの整備により、地域住民や県外客、インバウンド等の利用者の増加。</p> <p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・「愛媛マルゴト自転車道」と連携した遊歩道、サイクリングロードの整備による、にぎわいのある水辺空間の確保が期待されている。 ・近接する松山中央公園、松山自動車道などにより、重信川周辺に多くの人々が訪れているため、重信川の自然環境保全・再生及び遊歩道・サイクリングロードの整備が求められている。 ・サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、重点的・広域的に整備するモデル的エリア(重点戦略エリア)として、平成30年9月重信川サイクリングロード周辺地域が指定。 ・各自治体を実施する活動等と連携し、地域の活性化、自然環境の保全が期待されている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生事業は、松原泉、広瀬霞、河口域のヨシ原は完成済。現在開発霞の再生を実施中。 ・今後は、愛媛県の情勢等により、河川の利活用(特にサイクリング)に多大な関心が寄せられていることから、「かわまちづくり計画」を今後の環境整備事業として進めて行くこととし、自然再生事業は、モニタリングを実施し、これまでの実施内容を踏まえ、今後の整備方針を検討していく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・重信川自然再生事業については、地域住民等による河川清掃や地域の意見を取り入れて、地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して、事業を進め、地域が一体となって維持管理を進めることにより、更なるコスト縮減を図る。 ・重信川かわまちづくりについては、高水敷の造設に使用する土を、別事業の発生土に代替することで、コスト縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当基準	総 事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					B/C
菊池川水系 環境整備事業 九州地方整備局	その他	26	94	43	2.2	<p>(自然再生) ・自然再生事業により 感潮区間の砂州が再生され、整備後は ヤマトシジミの生息密度が増加するな ど、生物の生息・育成環境が創出されて いる。 (水辺整備) ・水辺整備事業により安全・安心な高水 敷や水辺利用が可能となり、カヌー体 験、地域の祭りなど各種イベントのほ か、日常の散策等に利用されており、地 域活性化に寄与している。 ・今後整備を進める菊池地区についても 同様の効果が期待できる。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・菊池地区は、菊池川の支川迫間川が流れ、限府の御所通は歴史ある菊池市のメ インストリートであり、菊池市景観計画の景観形成重点地区に指定され、迫間川と 一体となった新たな賑わいの創出が期待されている。事業対象範囲は、散策や釣 り、川遊び、水生生物調査などで利用されているが、現状は河岸部までの通路が 無いため水辺に近づきにくく、高水敷や河岸部に不陸や段差があるため、安全な 水辺の利用が困難な状態である。加えて、右岸側には砂州が堆積し、管理上も支 障がある状態である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生は菊池川下流地区において、平成22年度までに完了している。 ・水辺整備は白石地区ほか2地区で整備を実施しており、平成22年度までに完了 している。高瀬地区は今年度に完了している。引き続き「菊池市かわまちづくり会 議」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割分担等について活発な議論を行 う予定であり、順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を 探りながら、事業を進めていく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を 重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
嘉瀬川総合 水環境整備事業 九州地方整備局	その他	5.8	85	8.1	10.5	<p>(水辺整備) ・水辺整備事業により、安全・安心な高 水敷や水辺利用が可能となり、スポーツ 利用やカヌーなどの水辺利用、日常の 散策等に利用されており、人々が集う交 流の場として地域活性化に寄与してい る。 ・現在整備を進めている嘉瀬川ダム地 区についてもボート競技等の開催や野 外学習等の利用が見込まれ、同様の効 果が期待できる。</p>	<p>・水辺整備分野の完了箇所評価を行うため、再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・嘉瀬川ダム地区では、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない 状態であり、安全に、安心して利用できる水辺空間の整備が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・東山田地区は、平成19年度に完了し、尼寺地区は、令和元年度に完了している。 ・嘉瀬川ダム地区では、引き続き「嘉瀬川ダム利活用推進協議会」を継続的に開催 し、整備や維持管理等の役割分担等について活発な議論を行う予定であり、順調 な事業進捗が見込まれる。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を 探りながら、事業を進めていく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を 重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

【ダム事業】

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置が公表された事業等（令和元年8月に評価結果を公表済の事業を再掲）
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局	一定期間未着工	1,220	874	733	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の避難行動要支援者数は、約9%(1,573人)、想定死者数(避難率40%)は、26%(53人)の軽減が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後に3年間の経過した時点で未着工の事業であるため、再評価を実施。 ①事業の必要性に関する視点 <ul style="list-style-type: none"> ・鳴瀬川流域では、過去の昭和22年9月、昭和23年9月、昭和61年8月、平成27年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、かんがい用水では、未だ水量が不足しており、番水や用水の反復利用を余儀なくされている。 ・鳴瀬川流域内市町村の総人口は、平成12年をピークに緩やかな減少傾向で推移しており、総世帯数は緩やかな増加傾向で推移している。 ・農業生産額は、平成15年まで緩やかな減少傾向で、その後は横ばいで推移している。また、製造品出荷額は、平成11年まで増加し、その後、緩やかな増加傾向で推移していたが、仙台北部中核工業団地への工場進出により平成24年から平成29年にかけて急激に増加している。 ②事業の進捗の見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> ・鳴瀬川総合開発事業は、平成29年度に建設段階に移行し、ダム本体の実施設計に向けた測量、水理水文調査、環境調査、地質調査、用地調査等を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・「鳴瀬川総合開発事業」の検証の中で、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき評価した結果、総合的な評価としては、コスト的な観点から見た実現性等の面から「筒砂子ダム規模拡大と漆沢ダム(既設)との容量再編により田川ダムを中止」が最も有利であると評価しており、状況は変わらない。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新丸山ダム建設 事業 中部地方整備局	その他	2,000	11,248	2,727	4.1	<p>・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は約150人、最大孤立者数は約17万人、機能低下する医療施設(診療所等を除く)は19施設、社会福祉施設は365施設、国道1号等の交通途絶は95路線、水害廃棄物の発生量は約37万tと推定されるが、整備を実施することですべての被害が発生しない。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木曽川流域内は、名神高速道路等の高速道路、JR東海道新幹線等、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。 ・沓瀬原内市町村の人口は近年大きな変化はないが、東海環状自動車道、リニア中央新幹線(令和9年開業予定)等の整備により、地域開発や市街化が進むことが予想される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成25年11月に工事着手した付替県道井尻八百津線の工事が完了し、平成29年10月29日に供用開始。 ・平成28年9月から、転流工(仮排水トンネル)工事に着手し、現在工事が進行している。 ・平成31年3月末までに、事業費約878億円を投資。進捗率約44%(事業費ベース) ・ダム本体工事着手に向けた設計及び関連工事を実施する。 ・転流工の工事を継続するとともに、付替国道418号の八百津町湖南地区から恵那市飯地地区間の延長約3.5km及び、付替県道大西瑞浪線約0.9kmの整備を実施する。</p> <p>③コスト縮減や代替立案等の可能性について ・CSG工法(現地発生材(土石)とセメント、水を混合して得られる材料を用いて打設する工法)を採用し、現地の材料を有効利用するため、環境保全、工期短縮、コスト縮減を図ることができる。 ・今後も引き続き、設計段階や施工段階において工法の工夫や新技術の積極的な採用により、コスト縮減に努める。 ・新丸山ダムの検証に係る検討において、洪水調節(21案立案し6案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(11案立案し4案詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「新丸山ダム案」と評価している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
足羽川ダム建設 事業 近畿地方整備局	その他	1,300	1,894	1,448	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、九頭竜川流域では、最大孤立者数(避難率40%)は約34,000人と想定されるが、事業実施により約70人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、九頭竜川流域では、電力の停止による影響人口が約38,200人と想定されるが、事業実施により約120人に、ガスの停止による影響人口が約10,400人と想定されるが、事業実施により約70人に軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の着手にかかる予算要求ならびに総事業費の変更(公共工事関連単価や消費税率の上昇、調査・設計の進捗、工事の実施状況等を踏まえた変更)を行うにあたり、あらかじめ再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・足羽川ダムの下流域に位置する坂井市、福井市、池田町の総人口は平成15年をピークに減少傾向、世帯数は微増の傾向となっている。 ・福井駅周辺では、福井国体や北陸新幹線事業を見据え、福井駅西口の再開発事業や福井駅前広場をはじめとした福井駅周辺土地区画整理事業、交通ネットワークの整備が行われており、資産も増加していることから治水安全度の向上を図る必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・現在、県道松ヶ谷宝慶寺大野線の付け替え工事や水海川導水トンネル、ダム本体工事の準備工となる転流工事の進捗を図っている。また、家屋移転は完了し、用地買収も9割以上完了している。 ・平成31年3月時点において、進捗率は約46%(事業費ベース)となっており、令和8年度の完成に向けた事業工程に従い、事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・今回の総事業費の変更(コスト縮減を含む)後も、代替案との比較において、ダム案が優位であるとの総合的な評価結果となることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	その他	885	1,458	1,020	【内訳】 建設費 901億円 維持管理費 119億円	1.4	<p>・河川整備計画の変更に伴い、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那賀川水系河川整備計画の変更により、長安口ダムについて現在実施中の洪水吐き(クレストゲート)の新設により洪水調節容量1,096万m³を1,200万m³に増強することに加え、今後、さらなる予備放流量の拡大等により懸念される急激な水位低下による貯水池法面の地すべり等に関する調査、検討及び必要な対策を行い、現況の洪水調節容量を増強することとした。 ・JR牟岐線、国道等の基幹交通施設がある交通の要衝となっている。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額(阿南市・小松島市・那賀町)は3,000億円以上を維持。 ・阿南市内主要企業の従業員数は増加傾向となっている。 ・那賀川水系においては、平成26年8月洪水で基準地点古庄において戦後最大流量を記録し、約764戸の浸水被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。 ・漏水についても毎年のように取水制限を行っており、特に平成17年には113日間に及ぶ漏水となり、工業被害額が過去最高の68.5億円にのぼっている。平成31年(令和元年)にも取水制限が実施される等、近年においても、利水安全度の向上に向けた取組の必要性は変わらない。 ・当面の貯水池保全対策として堆砂除去を実施しているものの、貯水池内堆砂量は増加しており、当初計画の約3倍の堆砂が進行している。有効貯水容量を適正に確保するためには大きな課題であることから、効果的・効率的な堆砂対策が必要である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・令和元年度末までの事業費約554億円、進捗率約63%(事業費ベース) ・事業費は約885億円、工期は令和10年度の見通し。 ・令和元年度については、主に新設洪水吐ゲート、減勢工改造、選択取水設備設置等を継続実施。 ・新設洪水吐ゲートの稼働は令和元年6月より可能となる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・長期的な堆砂対策においても新技術、新工法の採用による工事コストの削減に加えて、施設の掘削土砂の有効活用等により、総コストの削減に努めていくこととする。 ・那賀川水系においては、背後地の状況や河川管理上の特性を考慮したうえで、河道への配分流量を最大限に設定していること、また、新たな洪水調節施設の設定には流域内における十分な合意形成が必要であることから、洪水調節を行うにあたっては、既存施設の有効活用を図ることが河川整備基本方針に位置づけられている。また、河川整備計画では全川にわたる堤防整備には長期間を要することを踏まえ、長安口ダムの改造事業を優先的に実施することとしている。 ・長安口ダムの本体改造については、既設ゲート改造案(クレスト切欠)、増設ゲート設置案(クレスト増設)、トンネル洪水吐案について比較検討を行い、技術的な実現性、経済性等の観点から現計画案(増設ゲート設置案)を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		
							<p>・選択取水設備は工事中であり、令和元年度末の完成に向けて事業の推進に努める。 ・長期的な堆砂対策については、施設の設計、各種調査を行っており、令和10年度の完成に向けて事業の推進に努める。</p>				

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
筑後川水系ダム 群連携事業 九州地方整備局	再々評価	429	945	459	【内訳】 建設費 325億円 維持管理費 134億円	2.1	<p>・平成に入ってから概ね2年に1回の頻度で取水制限が実施されている。農業用水取水後に河川流量が極端に不足する傾向が見られ、特に取水が集中する代かき期の6月に、河川流量が極端に減少する状況が発生している。</p> <p>・ダム群連携事業後は、利水計画期間(S30～39年)において瀬ノ下地点流量40m³/sが確保され、近年においても大渇水年を除いて、概ね確保可能となる。</p>	<p>・再評価実施後に3年間が経過した時点で未着工の事業であるため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・筑後川では、平成元年以降、概ね2年に1回の割合で取水制限や渇水調整が行われており、慢性的な水不足の状態にある。また、流域自治体等から筑後川の不特定用水の早期確保を要望されており、事業を巡る社会情勢等に変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまで水理・水文及び環境調査を実施しており、今後も引き続き調査を実施するとともに導水ルートを確認し、速やかな建設着手を目指す。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・筑後川水系ダム群連携事業は、実施計画調査段階であることから、具体的なコスト削減は今後検討していく。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水 資源機構	その他	1,850	2,774	2,273	1.2	<p>・思川沿川地域では、近年においても洪水被害が発生しており、平成14年7月の出水においては、思川の乙女地点でははん濫危険水位を超過する状況となり、JR両毛線は不通、県道間中橋、市道小宅橋が流出するとともに、小山市では一部の家屋が浸水するなどの被害が発生した。また、平成27年9月関東・東北豪雨において、流域内で観測史上最大の雨量を記録し、思川の乙女地点では計画高水位を1m以上上回る洪水となり、思川の水位上昇に伴う内水被害や支川のはん濫により、多くの床上・床下浸水の被害が発生、流域内の市町で約37,000世帯にのぼる避難指示が発令された。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成14年7月、平成27年9月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、平成2年から平成30年の間に9回の濁水が発生している。思川流域沿川においても、濁水時には取水が困難となるほか、流量が減少したことにより河川環境に影響が生じている。</p> <p>②事業の進捗の見込みに関する視点 ・来年度よりダム本体建設工事に着手するなど、着実に事業の進捗を図っている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」を設置し、コスト縮減に努めている。 ・平成28年度に実施した思川開発事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、「洪水調節」、「新規利水」、「流水の正常な機能の維持」、「異常濁水時の緊急水の補給」を目的別にダム案(南摩ダム)とダム案(南摩ダム)以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案(南摩ダム)が優位と評価している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

【砂防事業等】
 (砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の 必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び 主な根拠		費用の内訳					
越美山系 直轄砂防 事業 中部地方 整備局	再々評価	611	2,287	532	4.3	<p>・本流域には本巣市、揖斐川町の市街地が位置する。また、国道21号、国道157号、国道303号やJR東海道本線等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、濃尾断層帯のほか多くの活断層が存在し、脆弱で地殻変動が激しい地質で大規模崩壊が発生しやすい特性を持っており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が発生している。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では、想定死者数約160人(避難率40%)、最大孤立者数約7,490人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約150人に低減、最大孤立者数は約990人に低減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・揖斐川・根尾川の上流には、大規模崩壊地や土石流危険渓流等の荒廃地が分布し、計画基準点より下流には、市街地や国道21号、JR東海道本線等が存在する。直轄砂防区域及び下流域の氾濫被害を解消するとともに、流域内での土石流による人的・財産被害を解消するため、砂防設備の整備が必要である。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメントの採用による現地発生土の処分費等のコスト縮減や、ICTによる作業の効率化に努めている。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部保全課 (課長 山口 真司)	

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
滝坂地区 直轄地すべり 対策事業 北陸地方 整備局	その他	268	5,749	573	10.0	<p>・貨幣換算ができない想定死者数、災害時要配慮者数、電力停止による影響人口の変化について算定。</p> <p>・滝坂地区地すべりの土塊によって河道閉塞が発生した場合、上流域に在る福島県西会津町、喜多方市、会津坂下町、そして湯川村では湛水被害が発生し、下流域に位置する新潟県阿賀町は、越流決壊により土石流氾濫が発生する。</p> <p>この氾濫による想定死者数は約3,400人(避難率40%)、災害時要配慮者数は約5,000人、電力停止による影響人口は約7,100人と推定されるが、滝坂地区直轄地すべり対策事業を実施した場合、すべて解消される。</p>	<p>・排水トンネル工の地質条件の変更等に伴い、総事業費及び事業期間の変更が生じたため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】</p> <p>・滝坂地すべりの大きさは、南北約2.1km、東西約1.3km、地すべり層厚最大140mで、推定地すべり移動土塊量は約4,800万m³であり日本最大級。</p> <p>・滝坂地すべりについては、地すべり全体の安定度を向上させるため、地すべり対策事業の完了目安(地表地盤の伸縮において累積変動量が10mm/年)以下の移動量となるよう、引き続き地すべり活動の誘因となる地下水を排除するための施設を整備する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>【コスト縮減】</p> <p>・集排水ボーリングにおいて、新技術の大口径鋼管や目詰りが少なくなる多孔管を採用し、施工及び維持管理に要するコスト縮減を図っている。</p> <p>・排水トンネルの施工において、曲線区間にスライドセントルを使用し、工期短縮及び仮設備費のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 山口真司)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
由比地区 直轄地すべり 対策事業 中部地方 整備局	その他	428	1,298	<p>【内訳】 被害防止便益 : 1,298億円 残存価値 : 0億円</p> <p>【主な根拠】 地すべり危険区域: 62ha 世帯数: 19世帯 主要交通機関 : 国道1号、JR東海道本 線、東名高速道路 等</p>	467	<p>【内訳】 建設費: 463億円 維持管理費: 3.6億円</p>	2.8	<p>・本地区斜面直下には、日本の大動脈であるJR東海道本線、国道1号、東名高速道路が集中しており、地すべり災害により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地区は糸魚川-静岡構造線の東側に位置し、小規模な複数の断層が分布しており、過去にも豪雨等により、地すべりや斜面崩壊などの土砂災害が多く発生している。また、近年は、南海トラフの巨大地震の発生確率が高まっており、地すべり発生による甚大な被害が想定される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p> <p>・排水トンネル工の地質条件の変更等に伴い、総事業費及び事業期間の変更が生じたため、再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・由比地区には、日本の東西を結ぶ大動脈として、JR東海道本線、国道1号、東名高速道路といった重要交通網が集中しており、当地区において、地すべり災害が発生した場合、甚大な人的・経済的被害が想定されるため、地すべり防止施設の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・CIM導入による3次元データを用いた一体的かつ効率的な施工管理により、設計、施工、将来の維持管理等におけるコスト縮減に努めている。</p> <p>・日本の東西を結ぶ交通の要所であるJR東海道本線・国道1号・東名高速道路が保全対象となっていることから、交通網の付替は現状では困難である。</p> <p>・また、警戒避難等を主体としたソフト対策のみを行った場合、人命の被害を軽減する可能性はあるが、道路、鉄道の保全は不可能である。したがって、それらを保全するためにも本事業を進める必要がある。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 山口真司)	

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

【海岸事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駿河海岸 直轄海岸 保全施設 整備事業 中部地方 整備局	再々評価	554	11,771	1,450	8.1※	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に配慮し安全で安心して利用できる海岸を目指し、計画の段階から地域と協働した海岸づくりを実施した。その結果、豊富な水産資源を活用した地引き網に利用客が訪れるほか、教育関連施設(ディスカバリーパーク焼津)と一体で整備された海岸堤防の利用など、人々に親しまれる賑わいの空間が提供されている。 ・「粘り強い構造の海岸堤防」は、L1津波を超える津波が発生し、海水が堤防を越流した場合に、堤防の効果が粘り強く発揮されることにより、破堤に至るまでの時間を遅延させることで、浸水被害を軽減する効果、避難のためのリードタイムを長くする効果等が期待される。 ・南海トラフ巨大地震が発生し、津波が来襲した場合、本事業の実施により浸水区域内人口(約20,300人)は約2~3割減、想定被害者数(5,000人)は約5割減となることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施 ①投資効果等の事業の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・駿河海岸は、津波到達時間が早く、避難可能な時間が短いため、L1津波を超える津波が発生した場合でも減災効果を発現させる必要がある。 ・事業を実施しなかった場合、計画規模の波浪及び潮位が来襲し、海水が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約10.2km²、影響を受ける人口約17,000人、被害想定額約3,300億円となり、沿岸の焼津市、吉田町、牧之原市に多大な影響を及ぼすことが想定されている。 ②事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・有脚式離岸堤、ブロック式離岸堤及び養浜に加えて、粘り強い構造の海岸堤防の整備を実施していく。 ・高潮・侵食対策の進捗率は7割を超えており、引き続き離岸堤、養浜工の整備を推進していく。 ・津波対策は、高潮・侵食対策の整備状況を踏まえつつ、早期整備に向け事業を推進していく。 ③コスト縮減等 <ul style="list-style-type: none"> ・養浜工については、他事業における発生土の有効活用を検討するなど、コスト縮減を図る。 ・裏法被覆工の施工において発生する現況堤防の裏法ブロックは、裏法尻部保護工の基礎ブロックの中詰めとしての再利用を行いコスト縮減を図る。 ・有脚式離岸堤については、耐波浪性能の向上により堤体規模の縮小を可能にした新工法(S-VHS工法)を採用することで、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 小島 優)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東播海岸 直轄海岸 保全施設 整備事業 近畿地方 整備局	その他	320	2,360	<p>【内訳】 侵食防止便益 : 313.7億円 浸水防護便益 : 616.6億円 交通遮断防止便益 : 1,411.1億円 残存価値 : 18.7億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防止面積 : 45ha 浸水防護面積 : 163ha 浸水防護戸数 (世帯数) : 2,166戸</p>	2,062	<p>【内訳】 建設費 : 2,050.9億円 維持管理費 : 10.7億円</p>	1.1	<p>・砂浜では海浜植生の繁茂、アカウミガメの上陸産卵、離岸堤付近では藻場の生育、魚類の生息など、海洋環境の保全にも寄与。</p> <p>・地域の安全度の向上によって、沿岸域には住宅や商業施設が集積し、地域振興にも寄与。</p> <p>・安全で美しい海岸は海水浴場などにも利用され、地域の憩いの場の創出に寄与。</p> <p>・事業計画の見直し（事業期間変更）により再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・海岸背後では市街地や商業施設など産業が発展し、東西人流・物流の大動脈である国道2号やJR山陽本線、山陽電鉄など地域の主要な交通幹線もあることから、浸水・侵食の対策に必要な護岸高等の確保など海岸保全の必要性は非常に高く、地域全体の浸水・侵食防護の観点からも早急な対策の実施が必要である。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・明石東部工区・垂水工区の未整備箇所について、早期の完了に向けて事業実施中であり、海岸事業の推進には、地域からの強い要望もあり、今後も引き続き地域との対話のもとで、事業を推進していく。</p> <p>③コスト縮減等 ・事業実施にあたっては新技術の活用等により、建設コスト縮減と早期事業完成に努める。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 小島 優)	

※1 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。